

**避難解除等区域復興再生推進事業実施計画  
記載例集**

平成28年12月

第2版

別記様式第2の1（第4条関係）

## 認定申請書

平成〇〇年〇月〇日

福島県知事 様

事前調整段階は、押印不要

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

福島復興再生特別措置法第20条第1項に規定する認定を受けたいので、福島復興再生特別措置法施行規則第4条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

### 記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇

法人登記事項証明の内容と  
正確に合わせて記載

2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地

福島県〇〇市〇〇1-2-3

3. 設立年月日（法人に限る。）

平成■年■月■日

4. 避難解除等区域復興再生推進事業実施計画

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

## 避難解除等区域復興再生推進事業実施計画

### 1 避難解除等区域復興再生推進事業の目標

(1) 目標 **第1号（製造業の場合）**

当社は、■■の製造を行うことを通じ、被災者等の雇用の場を確保し、地域経済の再生に貢献することを目標に、平成〇〇年〇月、△△町において事業を再開するものである。

以下の点を踏まえ、会社としての目標を簡潔に記載すること

《目標記載のポイント》

- ① どこで、
- ② どんな事業を実施することを通じて、
- ③ どのように地域の復興・再生に貢献していくのか。

(2) 提出企業立地促進計画に掲げる目標との関係性

提出企業立地促進計画に掲げる第1の目標である避難解除区域の住民等が安定して働くことができる「ふるさと」の実現につながるものと考える。

【参考】《提出企業立地促進計画に掲げる目標》

（取り戻すべき4つの「ふるさと」の姿）

- ① 避難解除区域の住民等が安定して働くことができる「ふるさと」  
←法施行規則第3条第1号事業に対応
- ② 地域の創富力が向上し、自立した地域経済の好循環を生むことができる「ふるさと」  
←法施行規則第3条第2号事業に対応
- ③ 地域の交流が生まれ、新しい地域コミュニティが成長する「ふるさと」  
←法施行規則第3条第3号事業に対応
- ④ 安心して暮らすことのできる生活環境がある「ふるさと」  
←法施行規則第3条第4号事業に対応

提出企業立地促進計画に掲げる「目標」と「事業」の対応関係に留意すること  
**2(1)(イ)と対応すること**

## 2 避難解除等区域復興再生推進事業の内容及び実施期間

### (1) 内容

#### (イ) 事業の名称

相当数の避難解除区域の住民等を継続して雇用する事業  
(法施行規則第3条第1号)

提出企業立地促進計画に掲げる事業のうち、該当する事業を記載

#### 【参考】《提出企業立地促進計画に掲げる避難解除等区域復興再生推進事業》

- ① 相当数の避難解除区域の住民等を継続して雇用する事業（法施行規則第3条第1号）
- ② 先導的な施策に係る事業、地域資源を活用した事業等避難解除等区域の地域経済の活性化に資する事業（法施行規則第3条第2号）
- ③ 避難解除区域の住民等が日常生活を営む上で必要な商品の販売又は役務の提供に関する事業（法施行規則第3条第3号）
- ④ 原子力災害により被害を受けた施設等の復旧及び復興に資する事業（法施行規則第3条第4号）

#### (ロ) 具体的な内容

大手自動車メーカーへの自動車部品（エンジンの■■■部品）の製造・納入

実際に実施する事業の内容を具体的に、わかりやすく記載  
※「会社事業案内」程度

#### (ハ) 事業を行おうとする所在地及び事業所名

福島県〇〇市■■■1-2-3

実際に事業を実施する事業所の所在地を記載

#### (ニ) 事業の属する業種名

大分類 E 製造業  
中分類 34■■■機器製造業  
小分類 341■■■機器製造業

日本標準産業分類の小分類まで記載  
■総務省HPを参照  
「日本標準産業分類」  
(H25改定・H26.4施行)

### (2) 実施期間

避難解除等区域内における事業再開の日から5年間

事業が具体的にどのように実施されるのか、主として組織面での内容を記載

## 3 避難解除等区域復興再生推進事業の実施体制

### (1) 実施体制

避難解除等区域復興再生推進事業の実施にあたり、具体的には、従業員を〇〇名雇用し、代表取締役を総括本部長に、〇つのチーム（総務・営業・企画 etc）を組織、各チームの統括にはそれぞれ担当の取締役があたる。

※会社概要等に記載の「組織図」を添付（あるいは作成）することでも可

(2) 避難解除等区域復興再生推進事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する事項

(イ) 実施期間全体における設備投資予定額 総計〇〇〇〇万円

(ロ) 年度別内訳

別紙1に記載

別紙1の総計と対応すること

(3) 原子力発電所事故により避難の対象となった労働者等の雇用及び当該労働者等に対して支給する給与に関する事項

(イ) 実施計画全体における予定実雇用者数 総数〇〇人

(ロ) (イ)の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額 総計〇〇〇〇万円

(ハ) 年度別内訳

別紙2に記載

別紙2の総計と対応すること

#### 4 避難解除等区域復興再生推進事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 避難解除等区域復興再生推進事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(イ) 実施計画全体における事業の実施に要する資金の見込額 総計〇〇〇〇万円

(ロ) (イ)の見込額のうち、施設の新設等のために積み立てる資金の調達予定額

総計〇〇〇〇万円

準備金積立の総計を記載

別紙3の総計と対応すること

(ハ) (イ)の見込額の調達方法

(ニ) 年度別内訳

別紙3に記載

(2) 法第25条の規定の適用を受けようとする場合においては、避難解除等区域復興再生推進事業の用に供する施設の新設等に要する費用の支出に充てるための準備金の積立期間

平成〇〇年〇月〇〇日から平成〇〇年〇月〇〇日までの3年間

積立期間の開始日は、認定を受ける(予定)日以降であることに留意

注 2. (1) (ハ)の「事業を行おうとする所在地及び事業所」が、第4条第1項第4号ロ(1)の「施設の新設等をする予定地」と異なる場合には、「施設の新設等をする予定地」を別途記載してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

別記様式第2の2（第4条関係）

## 認定基準に関する宣言書

平成〇〇年〇月〇日

福島県知事 様

事前調整段階は、押印不要

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

私（当社）は、福島復興再生特別措置法第20条第1項に規定する認定を申請するに当たり、同条第3項各号に掲げる避難解除等区域復興再生推進事業実施計画の基準に適合することを宣言します。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

別紙1 設備投資に関する事項（年度別内訳）

番号	取得 年度	建 物		機 械 及 び 装 置、 器 具 及 び 備 品				所 要 資 金 額 合 計	供 用 開 始 予 定 年 月 日	備 考	
		規 模 (延床面積)	所 要 資 金 額	内 容							所 要 資 金 額
				種 類	仕 様	数 量	単 価				
		(㎡)	(千円)				(千円)	(千円)			
①											
②											
③											
④											
⑤											
⑥											
⑦											
所 要 資 金 額 合 計											

複数年度の投資計画のある場合、企業会計年度ごとに記載  
  
(例) 5月決算  
平成26年度  
(26.6.1~27.5.31)

準備金の積立期間内と重複しないように記載

建物、機械及び装置、器具及び備品の合計を記載  
(横計)

供用開始予定年月日を必ず記載

建物、機械及び装置、器具及び備品のそれぞれの合計を記載  
(縦計)

別紙2 原子力発電所事故により避難の対象となった労働者等の雇用及び当該労働者等に対して支給する給与に関する事項（年度別内訳）

事業年度※1	予定避難対象雇用者等※2 (人)			給与等予定支給額※3 (千円)		
	避難対象区域内 所在事業所勤務者	避難対象区域内 居住者	小計	避難対象区域内 所在事業所勤務者	避難対象区域内 居住者	小計
平成〇〇年度 (〇.〇.〇~〇.〇. 〇)	1名	2名	3名	2,400千円	4,800千円	7,200千円
	<p>○企業会計年度ごとに記載 (例)5月決算 平成26年度(26.6.1~27.5.31)</p> <p>○なお、避難解除等区域復興再生推進 事業を実施する5年間(60月)すべて が含まれる年度を記載</p>			<p>予定避難対象雇用者等の 区分別に、年間給与等予定 支給額の合計を記載</p>		
合計						

※1 年度ごとの計画をすべて記載すること。(企業の会計年度を記載すること。)

※2 避難対象雇用者等とは、震災特例法に規定の、次に掲げる者をいう。

①平成23年3月11日において避難対象区域内に所在する事業所に勤務していた者②平成23年3月11日において避難対象区域内に居住していた者

※3 避難対象雇用者等に支給され、所得の金額の計算上損金に算入されるものに限り、年度ごとに区分して記載すること。



別紙3 避難解除等

○企業会計年度ごとに記載  
 (例) 5月決算  
 平成26年度(26.6.1~27.5.31)  
 ○なお、避難解除等区域復興再生推進事業を実施する5年間(60月)すべてが含まれる年度を記載  
 ※準備金の積立を行う場合は、積立金を含む全ての年度分を記載

※ 別紙1 及び別紙2 の記載内容との整合を確保することが前提となります。

必要な資金の額及びその調達方法に関する事項 (年度別内訳)

(単位: 千円)

年度 ※1	調達先		借入金	自己資金	その他 ※2	合計	備考 ※3
	費用						
平成○ ○年度 (○.○ .○~○ .○.○)	建 物						
	機 械 装 置						借入金、自己資金、 その他の合計を記載 (横計)
	運 転 資 金		○○○○		○○○○		
	準 備 金		(△△△△)		(△△△△)		
	小 計		○○○○、(△△△△)		○○○○、(△△△△)		
準備金の積立額は、 カッコ書きで記載							
				1事業年度 投資予定額の1/2の 額まで積立可能			
平成○ ○年度 (○. ○.○~ ○.○. ○)	建 物						準備金の取り崩しは、 その他の欄に記載し、 備考に取り崩した額 を記載
	機 械 装 置	○○○○		○○○○	○○○○	準備金取り崩し○○○○円 銀行借入○○○○円	
	運 転 資 金		○○○○		○○○○		
	準 備 金						
	小 計	○○○○	○○○○	○○○○	○○○○		
合 計	建 物						
	機 械 装 置	○○○○		○○○○	○○○○		
	運 転 資 金		○○○○		○○○○		
	準 備 金						
	計	○○○○	○○○○	○○○○	○○○○		

- ※ 1 事業実施期間が複数年にわたる時は、年度ごとにすべて記載すること。(企業の会計年度を記載すること。)
- ※ 2 都道府県又は市町村等が単独で行う補助については、「その他」の欄に記入すること。
- ※ 3 金融機関から融資を受ける場合で、信用保証協会の制度を利用する要望があるときは、その旨を備考欄に記載すること。

様式 1

法令等遵守の宣言書

平成〇〇年 〇月〇〇日

福島県知事 様

(申請者)

個人又は法人の事業所の所在地

福島県〇〇市〇〇 1-2-3

個人又は法人の名称及び代表者の氏名

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇

事前調整段階は、押印不要

印

私（当社）は、避難解除等区域復興再生推進事業実施計画に記載した避難解除等区域復興再生推進事業を実施するにあたり、必要な許可及び認可等に関する調整を図るなど、関係法令及び条例等に一切違反していないことを宣言いたします。

## 様式 2

## 福島再開投資等準備金に関する事前協議結果報告

平成〇〇年〇〇月〇〇日

福島県知事 様

事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇 印

避難解除等区域復興再生推進事業実施計画認定実施要領第4条第3項の規定に基づく支援機関との協議結果について、次のとおり報告します。

事前調整段階は、押印不要

## ■協議日時

平成〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇時〇〇分～〇〇時〇〇分

## ■協議場所

福島県双葉郡〇〇町〇〇字〇丁目〇番地 〇〇町商工会事務所

## ■協議相手

〇〇町商工会 経営指導員 氏名〇〇 〇〇

電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

## ■協議結果 ※協議相手からのコメント等を記載すること

## 1 福島再開投資等準備金に関する計画書全般について

「〇〇年に避難指示解除を目指す〇〇町で〇〇事業を実施するとの計画書記載の内容全般について協議を行った結果、会計上も非常に厳しい環境での事業再開であることが予想されるものの、現時点で妥当な計画」との評価であった。」

## 2 投資予定額及び準備金総額について

「実施事業と照らし、投資内容が適当であり、金額も一般的水準の範囲内である。」との評価であった。

## 3 積立期間について

「積立期間は最大3年間で妥当である。」との評価であった。

記載例

暴力団排除に関する誓約書

福島県知事 内堀雅雄 様

私は、次の①の各号のいずれかに該当し、もしくは②の各号のいずれかに該当する行為をし、または①に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、福島復興再生特別措置法第20条第3項の規定に基づく「避難解除等区域復興再生推進事業実施計画」の認定が取り消されても異議を申しません。また、これにより損害が生じた場合でも、一切私の責任といたします。

①貴県との取引に際し、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。(1～5にあっては、暴力団員等でなくなった日から5年を経過しない者を含む。)

1. 暴力団
2. 暴力団員
3. 暴力団準構成員
4. 暴力団関係企業
5. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
6. 次のいずれかに該当する関係にある者
  - イ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること
  - ロ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること
  - ハ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること
  - ニ 前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
  - ホ その他前各号に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

②自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

- 1 暴力的な要求行為
- 2 法的な責任を超えた不当な要求
- 3 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- 4 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴県の信用を棄損し、または貴県の業務を妨害する行為
- 5 その他前各号に準ずる行為

③上記②1～5の行為があった場合は法的処置（民事、刑事）を講じられても構いません。

申請書に記載した住所と同じにする

記入日 平成〇〇年〇月〇〇日

住所（または所在地） 福島県〇〇市〇〇町1-2-3

社名及び代表者名又は 株式会社〇〇〇〇

個人事業主の氏名 法人は代表者役職名も記入する

事前調整段階は、押印不要

代表者印又は実印



